

序 文

世界全体の失業率が5%という歴史的な低水準になっていることが喜ばれており、失業率がそのような値であることは労働市場が繁栄していることを意味していると考えられるかもしれない。しかし、私たちは矛盾と挑戦という時期に生きており、このような世界では、有意義な進歩は根深い経済的障害と併存している。2024年の励みになる数字の背後には以下のような持続する現実が横たわっている：数百万もの人々、特に開発途上国の人たちは、インフォーマル雇用、就労貧困、そして経済的周縁化というサイクルに捕らわれた状態が続いている。この現実は、『世界の雇用及び社会の見通し：動向編 2025』で概要が示されており、世界全体の雇用とディーセント・ワークの状況に関してより深く評価することを要請している。

ジェンダー間の格差やスキルのギャップの縮小、および賃金不平等の改善は、経済成長だけでなく社会的正義の進展のためにも必要不可欠である。ディーセント・ワークと生産的雇用は、2030年までに持続可能な開発目標(SDG)を達成することにおいて中心に位置している。

労働市場では根本的な不均衡が継続している。経済成長率は3.2%にまで減速しており、このことによって、特に低所得国では、雇用創出と労働条件における有意義な改善に向けた機会が制約されている。技術面での発展による生産性増加率や生活水準の向上は期待を下回っている。産業政策を通じて行われている努力にもかかわらず、構造転換——より多様で、かつ生産的な経済への移行——は停滞し、転換からの利益は一部の地域に集中している。

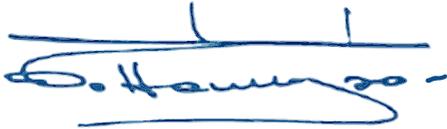
グローバルな労働市場の繁栄に対する障害は多数ある。若年失業は極めて重大な挑戦課題であり続けている。というのは、若い人々、特に低所得国の若い人々は、仕事を見付けることや、良質な教育を利用することに苦闘しているからだ。国内における地域間の(spatial)不平等が、労働者——特に女性——が給与のより良い仕事に転職する能力を制約している。労働市場における集中は中小企業が有する潜在力を制約しており、生産性の増加や賃金の上昇を抑圧している。一方で、分断された労働市場が、貿易の停滞と労働移住の潜在力が十分に発揮されないことと相まって、力強い雇用増加の展望にとって大きな重荷になっている。

このような挑戦に対抗するために、世界は、ディーセント・ワークを創出する社会正義に向かう、新たなアプローチを採用しなければならない。政策は、最も困窮している人たちの債務を救済することに加えて、金融面および技術面の資源を調整することに重点を置いて、国内と多国間の両レベルを通じて調和される必要がある。世界の最も貧しい地域に向けられた資源が本質的な成果をあげないことがあまりにも多い。これは、フォーマル化と生産的な雇用へ取り組むことを対象とする戦略的ビジョンと調整が欠如しているからだ。

この先の経路を明るくするためには大胆な行動が必要である。「社会正義のためのグロー

バル連合」はそのような移行を引き起こすことを目的としており、国際機関や利害関係者の集団的な専門的知識を活用している。この連合は、国、地域、および世界的なレベルで調整された対応策を促進するために、知識やスキルを統合している。これは人間を中心に据えたアプローチをもたらすのに役立ち、したがって社会正義が世界の持続可能な回復の要として認識されるのを確実にするだろう。

2025年とそれ以降を展望するに際して、メッセージは明瞭である。すなわち、国際社会には自己満足している余裕はない。ディーセント・ワークを通じて社会正義を達成することは単に目標であるのではない。それはより公正で、より繁栄した世界の基盤である。

A handwritten signature in blue ink, appearing to read 'G. Hofmann', with a horizontal line drawn above and below the signature.

ジルベール・F・ウングボ
ILO 事務局長

目次

序文	iii
謝辞	v
エグゼクティブ・サマリー：雇用の回復から、回復力の持続へ	1
1 回復から回復力の持続へ？	7
力強さに欠ける成長は労働市場に試練を与えている	7
見出しの良好な雇用データは構造的な脆弱性を隠している	9
見通し：不確実性が構造変化を遅らせている	21
参考文献	24
2 地域別の雇用及び社会の動向	27
アフリカ	27
北アフリカの労働市場動向	28
サハラ以南アフリカの労働市場動向	28
民間資本移動の一形態としての送金をフォーマル化し、強化する	30
南北アメリカ	31
ラテンアメリカ・カリブの労働市場動向	32
北アメリカの労働市場動向	32
気候に関連するリスクとカリブ地域の観光産業	34
アラブ諸国	36
アラブ諸国の労働市場動向	36
人工知能やデジタル技術の採用とジェンダー間の格差の拡大	38
アジア・太平洋	40
アジア・太平洋地域における労働市場動向	40
さまざまなディーセント・ワーク不足の全体での改善は停滞している	24
移行、および移行が雇用の創出と破壊に対して持つ意味	42
ヨーロッパ・中央アジア	44
ヨーロッパ・中央アジアの労働市場動向	44
EU では生産性の上昇が遅いことが実質賃金上昇の足枷になると予想されている	46
参考文献	48

3 生産的雇用と地域間の不平等	53
生産性は地域間の不平等の拡大を背景に増加は減速している	53
構造転換の性質と生産性	56
地域間不平等と構造変化	60
プラスの波及効果	65
参考文献	66
補遺. データの出所と方法論	69

ボックス

1.1. 女性の労働力参加率の上昇から生じる 1 人当たり所得の増加	15
1.2. 労働生産性増加の推移	17
1.3. 労働市場支配力と実質賃金の動向	18
1.4. 内燃エンジン自動車から電気自動車への移行	19
3.1. 政策策定や社会対話に有用な情報を提供するために生産性を測定	58
3.2. 地域間不平等における現代的サービス業と製造業の役割： メキシコとベトナムの比較	63

図

1.1. 2014-24 年における労働力参加率の変化：男女別，年齢別； 世界全体および所得別の国のグループ別 (%)	10
1.2. 2014-19 年と 2019-24 年における労働力参加率の変化： 性別，年齢グループ別；高所得国 (% ポイント)	11
1.3. 年齢別，および性別の世界全体での失業率：1991-2026 年 (%)	11
1.4. 若年失業率：世界全体および所得による国のグループ別；1991-2026 年 (%)	12
1.5. ニートの状態にある若者の割合：性別；世界全体；1991-2026 年 (%)	13
1.6. 失業率におけるジェンダー間の格差：世界全体および 所得による国のグループ別；2020-26 年 (% ポイント)	13
1.7. 労働需要不足率：性別；世界全体 (%)	14
1.8. 所得による国のグループ毎の雇用の増加：2019-26 年 (%)	16
1.9. 実質賃金と労働生産性の推移：世界全体 (指標：2020 年 = 100)	16
1.10 労働者 1 人当たり GDP の成長率：世界全体および 所得による国のグループ別；2010-26 年 (%)	17
1.11 市場支配力と結果としての労働市場の状況	18
1.12. 世界の雇用：広義の産業部門別 (総雇用に占める比率)	19
1.13. フォーマル雇用とインフォーマル雇用の年当たり増加率： 世界全体；2010-15 年および 2024 年 (%)	20
1.14. インフォーマル雇用の割合：世界全体および所得による国のグループ別； 2004 年と 2024 年 (%)	20
1.15. 経済階級別の就労貧困と雇用：世界全体；1991-2024 年 (%)	21
1.16. 経済政策不確実性指数：世界全体	22

2.1.	送金, ODA, および FDI: サハラ以南アフリカ; 2000-23 年	30
2.2.	観光産業における直接的および間接的な雇用: 総雇用に占める割合; カリブ諸国と本土外領土; 2019 年 (%)	34
2.3.	生成 AI による自動化の影響を受ける可能性のある雇用の割合: 男女別; 下位地域別 (%)	39
2.4.	調査対象の労働市場指標の変化: アジア・太平洋地域; 2004-24 年	43
2.5.	労働生産性と関連のある主要指標: EU27 に属する諸国; 2010-23 年	47
3.1.	グローバルな生産性フロンティア: 1991-2024 年	54
3.2.	世界全体における産業政策による介入	55
3.3.	生産性の増加: 部門内増加からの寄与と構造転換からの寄与の比較 (%ポイント)	57
3.5.	ガーナにおける生産性と雇用の増加に関する部門別の実績: 2013-22 年 (%)	58
3.4.	製造業と各種サービス業部門における労働生産性	59
3.6.	地域間不平等の変化と製造業が労働力に占める割合の変化	60
3.7.	地域間不平等の変化と現代的 (高級) サービス業が労働力に占める割合の変化	61
3.8.	各下位国家領域全体での部門別の雇用の集中度 (%)	62
3.9.	地域間不平等の変化と構造変化	63
3.10.	地域間不平等のレベルが異なる諸国で比較した, さまざまな種類のサービス業のサービス業全体への寄与度	64
3.11.	メキシコ: 夜間光のかなり均等な分布 (左パネル) は, 現代的サービス業の活動の比較的均等な分布 (右パネル) と地域的に相関がある	63
3.12.	ベトナム: 夜間光が地域的に高度に集中している (左パネル) ことは, 製造業活動の局所化 (右パネル) と関連がある	64

表

1.1.	女性の労働力参加率上昇から生じる 1 人当たり GDP の変化 (%)	15
2.1.	雇用, 失業, 労働力, インフォーマル雇用, および就労貧困に関する推定と予測: 地域および下位地域別; アフリカ; 2021-26	29
2.2.	雇用, 失業, 労働力, インフォーマル雇用, および就労貧困に関する推定と予測: 地域および下位地域別; 南北アメリカ; 2021-26	33
2.3.	雇用, 失業, 労働力, インフォーマル雇用, および就労貧困に関する推定と予測: 地域および下位地域別; アラブ諸国; 2021-26	37
2.4.	雇用, 失業, 労働力, インフォーマル雇用, および就労貧困に関する推定と予測: 地域および下位地域別; アジア・太平洋; 2021-26	41
2.5.	雇用, 失業, 労働力, インフォーマル雇用, および就労貧困に関する推定と予測: 地域および下位地域別; ヨーロッパ・中央アジア; 2021-26	45

凡例:

訳者による注記および補足事項は, 大カッコ ([]) 内に記載した。「アメリカ」は, 特記のない限り「アメリカ合衆国」を指す。また, 「ドル」は特記のない限り「米ドル」を指す。「途上国」は, 特記のないかぎり開発途上国および新興 (emerging) 国を含む。

エグゼクティブ・サマリー

雇用の回復から、^{レジリエンス}回復力の持続へ

雇用成長は堅調であるが、^{レジリエンス}労働市場の回復力は引き続き試されている

2024年には、世界全体での雇用は労働力の成長に合わせて拡大した。そして世界全体の失業率は5%で安定して推移し、2023年と同じ水準を保った。同時に、雇用の成長は依然として弱く、世界全体で根強く残るディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の不足を大きく改善するには至らなかった。特に、若者の失業率は約12.6%という極めて高い状態が続いており、改善の兆しはほとんどない。インフォーマル雇用や働く貧困層(ワーキングプア)がCOVID-19のパンデミック以前の水準に戻ったことで、雇用の回復を通じた事態の改善や、持続可能な開発目標(SDGs)の目標値との差異を縮める可能性は低下した。経済・社会の見通しは極めて不確実なままであり、地政学的な対立、気候変動によるコストの増大、そして未解決の政府債務リスクがある中で、労働市場の回復力が試されている。低所得国ではディーセント・ワークの創出に向けた進展が各国の中でも極めて遅く、低所得国は特に脆弱な状況に置かれているようである。

失速する経済回復

世界経済は緩やかなペースで成長を続けているが、今後は徐々に失速すると予想され、労働市場の堅牢な回復を妨げている。2024年における経済成長率は3.2%となり、2022年の3.6%、2023年の3.3%から減少した。同様の状況は2025年も続き、その後、中期的には徐々に景気は減速すると予想されている。主要な経済大国の一部におけるインフレの急速な低下と力強い成長が世界経済の安定に寄与している。しかし、地政学的な対立が生じ、金融政策と財政政策の両方がCOVID-19のパンデミック以前の方針に戻ったことにより、逆風が生じている。先進諸国や規模の大きな新興諸国の一部では、労働力不足はある程度緩和されたものの、完全な解消には至らず、人口動態の変化による影響が依然としてみられている。とりわけヨーロッパ諸国では、人材の囲い込み傾向が依然として強く、このことがCOVID-19のパンデミック以前の水準への迅速な回復を妨げている。投資率は再び低下し、エネルギー価格の上昇が工業生産に打撃を与えている。北アメリカ以外の地域では、特に情報技術や医学研究の分野で大きな技術的進歩があったにもかかわらず、生産性の向上が加速する兆しは見られない。

現況はインフレの減速に寄与している

2024年には、経済成長の停滞を背景にインフレ率は低下し、ほとんどの中央銀行が掲げる目標金利に近づいた。政策金利は、直近では1980年代に見られた水準まで達した後、再び低下し始めている。各国の中央銀行はCOVID-19のパンデミックが原因で生じた供給面のボトルネック(制約)を適切に予測できなかったが、その後はなんとかして、労働市場において大きな後退局面を引き起こすことなく、インフレ率を

抑制した。とはいえ、物価水準は高い状態が続いており、インフレ率は先進国の多くでいまだ目標値までは下がっていない。一方で、特に財政政策担当者がさらなる引き締めを行えば、重大な社会の混乱を引き起こすリスクを冒すことになる。実際に、高インフレの状態にある一部の国は最近、自国のインフレ率を引き下げを試みるなかで社会の混乱を経験した。

実質賃金の回復は妨げられている

インフレは減速しつつあるものの、賃金の上昇は、COVID-19のパンデミックに伴う収入の減少を完全に取り戻してはいない。これは、部分的には雇用成長が弱いことが要因である。世界の失業者数は引き続き安定しているが、実質賃金上昇率は労働需要が特に大きい少数の先進国においてのみ増加している。ほとんどの国では、実質賃金の上昇は、COVID-19のパンデミックの時期やそれに続くインフレの時期に生じた減少分を埋め合わせてはいない。

実質賃金が伸び悩んでいる理由は、部分的には、過去10年間に労働市場で使用者(雇用者)の立場が強くなっていることと関係がある。データが入手可能な国においては、市場の集中の高まりは、労働市場の支配力が労働者から使用者へ移ることと関連があり、このことは、特に脆弱な集団や若者に負の影響を与えている。特に、労働市場の集中は自動化への移行を加速する一因となる一方で、労働生産性の向上にはつながっていないように思われる。

労働力参加率は減少し続けており、若者に負の影響が及んでいる

労働力参加率はわずかに減少し、雇用拡大の足かせとなっている。低所得国と高所得国では状況に大きな違いがある。低所得国では労働力参加率が全体的に低下した。一方で、高所得国では、特に高齢者や女性の間で、労働力参加率が上昇した。先進国では、働く高齢者の割合の増加が、生産年齢人口の高齢化を埋め合わせており、こうした国のグループでは、過去10年間に労働力参加率が全体ではほぼ1%上昇した。これに対して、世界全体では参加率は低下した。

労働力参加率におけるジェンダー間の格差は依然として大きい。労働市場に参加する女性が男性と比べて非常に少ないことが理由である。このことは、各国が生活水準を改善する大きな機会を逃していることを意味している。格差が縮小している地域では、多くの場

合に格差の縮小は女性の労働力参加率の上昇ではなく男性、特に若者、の労働力参加率の低下に由来している。残念なことに、若年男性の労働力参加率が低下していることは、必ずしも教育水準の向上が要因ではない。実際、ニート(仕事、教育、あるいは職業訓練のいずれにも従事していない)状態にある若年男性の割合は、過去の平均と比較して近年では上昇している。特に低所得国では、若年男性のニート率の上昇割合は過去の平均をほぼ4%ポイント上回っている。このことは、多くの若年男性を、労働市場にうまく参加するための備えが足りず、その後の人生におけるショックに対して脆弱な状態にしている。

世界全体で労働需要不足は縮小

ILO は、雇用が全体的に不足している状況を総括して「労働需要不足(jobs gap)」（雇用ニーズはあるものの基準上は失業者とはされていない者を含む）の推計を公表している。労働需要不足の値は、失業率が安定している状況を背景として、2024年に世界全体では約4億240万人であった。この指標には、約1億8,600万人の失業者、潜在的労働力の一部である求職活動を

行っていない1億3,700万人の労働者、そして、労働の意思はあるが家族の介護などの義務を果たすために求職あるいは就職することができない約7,900万人が含まれている。労働力参加率が徐々に低下していることを背景として、労働需要不足はCOVID-19のパンデミック以前の縮小傾向が続いてきている。しかし、今後2年間は横ばいになると見込まれている。

ディーセント・ワーク不足の解消はほとんど進展していない

その他の社会指標については、2015年以降、改善の兆しはほとんど見られていない。労働者層の貧困は、世界的には改善しているものの、低所得国では根強く残っている。2億4,000万人の労働者（世界全体の労働力の7%）が極度の就労貧困に陥っている。世界の多くの地域でインフォーマル雇用の割合が高い状態が続いている。世界全体の労働力の半分以上が、社会保

障制度、法的保護、あるいは職場の保護措置によって十分には保護されていない。不平等が拡大している。就労貧困やインフォーマル雇用の減少は、東アジアや東南アジア、ラテンアメリカの少数の国でしか生じていない。その他の多くの国は、インフォーマル雇用や就労貧困の減少は限定的のみ見られており、ディーセント・ワークの創出に苦闘している。

ディーセント・ワーク不足の解消に向けて生産性上昇の加速が必要とされている

生産性の上昇が減速している状況は、ディーセント・ワークの機会の拡大にとって、依然として大きなボトルネックとなっている。前回の報告書（『世界の雇用及び社会の見通し 動向編 2024』）で強調されていたように、生産性の上昇は、COVID-19のパンデミックの期間に一時的に短い変化があったものの、その後はパンデミック以前と変わらず、長期的な低下傾向をたどっている。世界全体での労働生産性の上昇は、COVID-19のパンデミック以前の長期的な平均値から0.5ポイント低下した。依然として高所得国の地位に達していない多くの国では、生産性の向上の急激な減速がみられている。

各国は、このような生産性向上の減速に対処する方法を探している。失速の要因の1つは、製造業や高度に生産的なサービス業への構造転換が減速していることである。加えて、各部門内における生産性の向上も、特に工業関連や現代的なサービス業において、過去10年間のロボット化への大幅な投資にもかかわらず、減速してきている。主要な工業大国は、産業の更なる成長を達成することにおいて、深刻な困難に直面している。国際紛争やエネルギー移行に起因する高い

（そして上昇し続けている）エネルギー価格は問題の一部でしかない。というのは、工業生産の弱体化は、こうした最近の困難な状況が発生する以前から生じていたからだ。同時に、生産性が高いサービス業が、工業によってもたらされている不足部分を埋め合わせようとしている。工業以上に、企業向けサービスや情報通信技術（ICT）などの（現代的な）サービスは、高学歴の労働力や適切に整備された公共インフラに依存している。そうした高度な技能を有する労働力や整備されたインフラが存在しないことは、大規模な地域間の不平等を生じさせ、このことは、各国の領域全体にわたる衡平な成長を妨げている。

製造業、それにICTや企業向けサービス業のような現代的なサービス業への転換を経験した国の内部においてさえ、格差は体系的には縮小してきてはいない。各国内におけるそのような地域間の格差は、開発途上国と先進国の間で生活水準や生産性の高い雇用における差が縮まらないことの原因になりうる。多くの新興国および開発途上国において、少数の高度な産業集積地を例外として、製造業と現代的なサービス業の両方が生産性の高い雇用を生み出すような波及効果を十分

に生み出してはいない。インフラへの投資や、質の高い教育、その他の公的サービスが十分でない場合、少数の高度に生産的な産業集積地は集積に過剰となり、その国の領域全体にプラスの波及効果をもたらすことはないだろう。

発展による恩恵をより広域に及ぼすために、各国は産業政策の役割の模索を重ねてきた。新しいデジタル技術が急速に発展する中で、多くの国は、当該地域のデジタルエコシステムに適合させた特定の産業政策を設計し、そして多くの場合に実施することによって、人工知能が持つ開発の可能性を利用することを試みて

いる。しかし、スキルや、デジタルインフラの整備、エネルギーコストに関して満たすべき条件が相当に厳しいことを考慮すると、デジタル経済における付加価値の高い成果を活用することができる国や地域はわずかである。対照的に、東南アジアのデジタル先進国の一部を含む多くの国において、ますます多くの労働者が大規模なデータプラットフォームで雇用されており、その中で労働者は、劣悪な労働条件、そしてキャリアアップの見込みがほとんどないという状況に直面している。

「グリーン経済」への移行に伴って、ディーセント・ワークのための新しい機会が生じている

エネルギーや、人やモノの移動手段を(持続可能な社会・経済と環境保護を念頭に置いた)グリーン経済へと移行させる動きをグリーン・トランジションと呼ぶ。グリーンなエネルギーや移動手段への移行を加速させるための投資の増加によって、政策決定者は、自らの産業政策の重点をこうした分野に置くようになっている。2023年以降、再生可能エネルギー関連の雇用はさらに増加して1,620万人に達し、エネルギーおよび公益事業部門の雇用全体の半分以上を上回った。充電ステーションや送電網に関する大規模な資金補助や公共インフラの拡充は、太陽光発電や水素発電の急速

な増加の一因となっている。そしてこのことは、電気自動車の台数の急増を促進することを支えている。しかし、再生可能エネルギーの生産に関連した分野における雇用創出は世界全体で均等に起きているわけではない。新たなグリーン雇用の機会のほぼ半分が東アジアで生じており、他の開発途上国や新興諸国では、ディーセント・ワークによる恩恵はほとんど得られていない。再生可能エネルギーに関連する新たな雇用の大部分は、北部アメリカやアジア太平洋地域で生み出されており、中国だけで再生可能エネルギーに関連する仕事の全体の46%を占めている。

社会正義とSDGsの目標達成に向けた進展を加速するためには、「革新的な解決策」が必要とされている

各地域の経済発展のために利用できる相当な規模の民間財源を活用するための新たな方法が必要とされている。特に低所得国に関して、依然として活用されておらず、かつ利用できる可能性のある1つの手法は、多額に上り、そして増加傾向にある国外からの送金を活用することである。サハラ以南アフリカでは、一部の国は、COVID-19のパンデミックの期間に医療への資金調達を強化する取り組みの一環として、国外移住者による基金を活用し始めた。先進国が開発途上国からの正規の労働移民にますます頼るようになってきていることから、移民の送り出し国では、そうした移民労働者からの送金は国外直接投資を抑えて既に最大の民間財源になっており、重要性をさらに増す可能性が高い。国外からの送金を通じた民間財源の流入を受ける国の側で生じるマクロ経済上の課題は別として、

そうした送金は多くの場合に、消費や生産的でない投資に用いられている。それらを基金として集約し活用する手段を提供することは、対象国に民間部門投資を促進するためのリソースもたらすだろう。

ディーセント・ワークと生産性の高い雇用は、2030年までにSDGsの目標を達成することに関して基盤であり続けている。しかし最近の10年間にわたって、進展が止まっている。そして、経済成長は世界全体では着実に起きているものの、特に低所得国では、弱さや不透明さの兆候が再び見られるようになっている。本報告書は、生産性の高い大規模なサービス部門から利益を得ると予想される一部の先進国を含め、構造の転換を加速させる上での主要なボトルネックを明らかにしている。各国内で地域間の不平等が大きく、そしてさらに拡大していることは、賃金が

より高く、かつ労働条件がより良い雇用機会への移行を妨げている障害に労働者が直面していることを示唆しているように思われる。さらに、労働市場の集中は、特に中小規模の企業の間において、新たな技術が生産性の向上を促進するのを妨げている。そしてこのことは、昇給の加速や労働条件の改善、インフォーマ

ル雇用の減少の可能性を制限している。最後に、産業構造の転換が起こっていないことによるボトルネックは取り除かれる必要がある。そのため手段の1つは、労働市場に成功裡に参加できるよう若者に技能や教育を提供することである。